

2019年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年1月31日
上場取引所 東

上場会社名 日東電工株式会社
 コード番号 6988 URL <https://www.nitto.com/jp/ja/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高崎 秀雄
 問合せ先責任者 (役職名) ブランド戦略統括部長 (氏名) 満原 健 TEL 06-7632-2101
 四半期報告書提出予定日 2019年2月4日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	630,172	△4.6	84,123	△23.0	83,105	△24.2	60,745	△24.5	60,683	△24.5	57,937	△37.7
2018年3月期第3四半期	660,736	16.7	109,263	68.7	109,579	71.1	80,423	73.2	80,356	73.8	92,987	102.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	385.85	385.50
2018年3月期第3四半期	494.84	494.31

（注）2019年3月期第3四半期連結会計期間より、連結損益計算書の「その他の収益」に計上していた「受取ロイヤルティー」を、「売上収益」に含めて計上することに変更しております。2018年3月期第3四半期についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	921,764	697,016	696,262	75.5
2018年3月期	937,796	693,995	693,278	73.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	80.00	—	80.00	160.00
2019年3月期	—	90.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	90.00	180.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	820,000	△4.4	100,000	△20.5	99,000	△21.5	73,000	△16.5	73,000	△16.5	464.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）Nitto Denko (Suzhou) Co., Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は、四半期決算短信 添付資料13ページの「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	173,758,428株	2018年3月期	173,758,428株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	16,927,475株	2018年3月期	13,592,423株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	157,270,428株	2018年3月期3Q	162,387,414株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

第一部（参考）2019年3月期第3四半期（3ヶ月）の連結業績
 （2018年10月1日～2018年12月31日）

（百万円未満切捨て）
 （％表示は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期 第3四半期	226,494	△2.9	32,758	△20.1	32,926	△20.1	25,553	△22.2	25,532	△22.2	17,682	△55.5
2018年3月期 第3四半期	233,175	10.4	41,020	15.6	41,226	17.1	32,824	27.7	32,801	27.9	39,770	△29.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	162.80	162.65
2018年3月期第3四半期	201.97	201.79

2019年3月期第3四半期連結会計期間より、連結損益計算書の「その他の収益」に計上していた「受取ロイヤリティー」を、「売上収益」に含めて計上することに変更しております。2018年3月期第3四半期についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年12月31日)における経済環境は、海外、国内とも緩やかな景気回復基調が継続しました。一方、米国・中国の通商政策の影響により、各国の景気減速に対する懸念が広がりました。原油価格は低下局面に入り、金融市場においては、米国金融政策の影響も受けて、為替相場は円高傾向になりました。

このような経済環境のもと、当社グループは、インダストリアルテープにおいては、基盤機能材料、トランスポーターションは堅調に推移しました。オプトロニクスにおいては、情報機能材料とプロセス材料が低調でしたが、プリント回路は堅調に推移しました。ライフサイエンスにおいては、前年度に生じたお客様の新薬開発状況変化に伴う最終の収益を第1四半期に計上したため、当第3四半期連結累計期間の経営成績は良化しました。

以上の結果、売上収益は前第3四半期連結累計期間と比較し(以下の比較はこれに同じ)4.6%減の630,172百万円となりました。また、営業利益は23.0%減の84,123百万円、税引前四半期利益は24.2%減の83,105百万円、四半期利益は24.5%減の60,745百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は24.5%減の60,683百万円となりました。

セグメント別の業績概況

① インダストリアルテープ

基盤機能材料ではスマートフォン用途は弱含みでした。一方、半導体や電子部品のプロセス材料は好調に推移しました。また、工業用のフィルター材料や耐熱材料も好調でした。トランスポーターション事業では、カーエレクトロニクス化に関連する絶縁材料、内圧調整材料が好調に推移しました。

以上の結果、売上収益は258,340百万円(0.8%増)、営業利益は23,309百万円(14.6%減)となりました。

② オプトロニクス

スマートフォンで使用される光学フィルムは、例年10-12月に需要が旺盛になりますが、今年度は想定した水準までの需要増加に至らず、情報機能材料は影響を受けて低調でした。プリント回路は、ハードディスクドライブ(HDD)の高容量のデータセンター向けが牽引して堅調に推移しました。プロセス材料は半導体製造用途が需要調整局面に入り低調でした。

以上の結果、売上収益は355,737百万円(9.0%減)、営業利益は61,530百万円(27.5%減)となりました。

③ ライフサイエンス

お客様との協働で、高血圧症を対象として開発した経皮吸収型テープ製剤が頻脈性心房細動にも適用されることになりました。また、核酸医薬の創薬においては、KRAS変異がんを対象としたsiRNA製剤が米国FDA(食品医薬品局)より臨床試験実施を許可され、治験第1相試験へ進みます。なお、核酸医薬の受託製造において、前年度に生じたお客様の開発状況の変化に伴い、受託製造契約における最終の収益を第1四半期に計上しております。

以上の結果、売上収益は23,376百万円(12.3%増)、営業利益は2,595百万円(314.2%増)となりました。

④ その他

メンブレンでは、海水淡水化を含む各種産業用途の水処理プラント向けの需要に対応し堅調でした。なお、当セグメントには未だ十分な売上収益を伴っていない新規事業が含まれています。

以上の結果、売上収益は19,255百万円(0.4%増)、営業損失は1,356百万円(前年同四半期は営業利益141百万円)となりました。

第1四半期連結会計期間においてマネジメント体制の変更を行った結果、報告セグメントの分類に一部変更があります。また、「その他の収益」に計上していた「受取ロイヤリティー」は、当第3四半期連結会計期間より「売上収益」に含めて計上することに変更しております。

当該変更を反映した組替後の数値で前第3四半期連結累計期間との比較を行っております。

(参考) セグメント別の状況 (9ヶ月)

(単位: 百万円 比率: %)

		前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	前年同期比
		売上収益	売上収益	
インダストリアルテープ	基盤機能材料	132,292	134,628	101.8
	トランスポートーション	124,117	123,711	99.7
	計	256,409	258,340	100.8
	営業利益	27,284	23,309	85.4
オプトロニクス	情報機能材料	340,705	306,537	90.0
	プリント回路	31,788	32,179	101.2
	プロセス材料	18,399	17,020	92.5
	計	390,892	355,737	91.0
	営業利益	84,831	61,530	72.5
ライフサイエンス	売上収益	20,815	23,376	112.3
	営業利益	626	2,595	414.2
その他	売上収益	19,171	19,255	100.4
	営業利益	141	△1,356	—
全社・消去	売上収益	△26,552	△26,537	—
	営業利益	△3,620	△1,954	—
合計	売上収益	660,736	630,172	95.4
	営業利益	109,263	84,123	77.0

※ 第1四半期連結会計期間においてマネジメント体制の変更を行った結果、報告セグメントの分類に一部変更があります。また、「その他の収益」に計上していた「受取ロイヤリティー」は、当第3四半期連結会計期間より「売上収益」に含めて計上することに変更しております。前第3四半期連結累計期間数値は、これらの変更を反映した数値を記載しております。

(参考) セグメント別の状況 (3ヶ月)

(単位: 百万円 比率: %)

		前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	前年同期比
		売上収益	売上収益	
インダストリアルテープ	基盤機能材料	46,511	46,584	100.2
	トランスポートーション	43,513	42,364	97.4
	計	90,025	88,948	98.8
	営業利益	10,008	8,462	84.6
オプトロニクス	情報機能材料	123,301	117,514	95.3
	プリント回路	11,028	10,416	94.5
	プロセス材料	6,290	5,572	88.6
	計	140,620	133,503	94.9
	営業利益	34,655	29,969	86.5
ライフサイエンス	売上収益	5,445	6,638	121.9
	営業利益	△1,099	△459	—
その他	売上収益	6,345	6,876	108.4
	営業利益	△32	△578	—
全社・消去	売上収益	△9,260	△9,473	—
	営業利益	△2,511	△4,634	—
合計	売上収益	233,175	226,494	97.1
	営業利益	41,020	32,758	79.9

※ 第1四半期連結会計期間においてマネジメント体制の変更を行った結果、報告セグメントの分類に一部変更があります。また、「その他の収益」に計上していた「受取ロイヤリティー」は、当第3四半期連結会計期間より「売上収益」に含めて計上することに変更しております。前第3四半期連結会計期間数値は、これらの変更を反映した数値を記載しております。

(参考) セグメント別の状況 (年度予想)

(単位: 百万円 比率: %)

		当連結会計年度 (今回予想) (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		売上収益	前年同期比
インダストリアルテープ	基盤機能材料	181,000	104.1
	トランスポートーション	162,000	98.2
	計	343,000	101.2
	営業利益	31,000	88.6
オプトロニクス	情報機能材料	392,000	92.2
	プリント回路	39,900	94.9
	プロセス材料	23,100	94.5
	計	455,000	92.5
	営業利益	70,000	76.2
ライフサイエンス	売上収益	30,000	82.9
	営業利益	2,000	33.7
その他	売上収益	27,000	106.8
	営業利益	△1,000	—
全社・消去	売上収益	△35,000	—
	営業利益	△2,000	—
合計	売上収益	820,000	95.6
	営業利益	100,000	79.5

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ資産合計は16,031百万円減少し、921,764百万円となり、負債合計は19,052百万円減少し、224,748百万円となりました。また、資本合計は3,020百万円増加し、697,016百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の73.9%から75.5%になりました。

主な増減は資産では、現金及び現金同等物が28,806百万円減少、売上債権及びその他の債権が7,990百万円増加、棚卸資産が3,753百万円増加、その他の金融資産が7,495百万円減少、売却目的で保有する資産が5,914百万円減少、有形固定資産が11,843百万円増加、繰延税金資産が3,422百万円増加しました。負債では、仕入債務及びその他の債務が4,674百万円増加、未払法人所得税等が13,686百万円減少、その他の金融負債（流動）が3,154百万円増加、その他の流動負債が7,456百万円減少、その他の非流動負債が6,158百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績結果を踏まえて、今後の市場動向の見直しを行い、2019年3月期の通期業績予想を修正しております。

2019年3月期通期連結業績予想数値の修正（2018年4月1日から2019年3月31日）

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当 たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	830,000	115,000	114,000	84,000	84,000	533.37
今回修正予想 (B)	820,000	100,000	99,000	73,000	73,000	464.17
増減額 (B-A)	△10,000	△15,000	△15,000	△11,000	△11,000	—
増減率 (%)	△1.2	△13.0	△13.2	△13.1	△13.1	—
(ご参考) 前期実績 (2018年3月期)	857,376	125,722	126,168	87,463	87,377	538.99

上記の業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、様々な要因によりこれらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	304,709	275,903
売上債権及びその他の債権	192,120	200,111
棚卸資産	95,068	98,822
その他の金融資産	8,815	1,320
その他の流動資産	15,398	15,478
小計	616,112	591,635
売却目的で保有する資産	5,914	—
流動資産合計	622,027	591,635
非流動資産		
有形固定資産	248,417	260,261
のれん	6,927	6,892
無形資産	12,355	12,203
持分法で会計処理されている投資	338	372
金融資産	9,361	8,198
繰延税金資産	28,295	31,717
その他の非流動資産	10,073	10,483
非流動資産合計	315,768	330,129
資産合計	937,796	921,764

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	110,114	114,789
社債及び借入金	4,049	3,262
未払法人所得税等	19,270	5,583
その他の金融負債	13,362	16,516
その他の流動負債	40,379	32,922
小計	187,175	173,074
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	260	—
流動負債合計	187,436	173,074
非流動負債		
その他の金融負債	1,183	713
確定給付負債	46,227	48,100
繰延税金負債	612	677
その他の非流動負債	8,339	2,181
非流動負債合計	56,364	51,674
負債合計	243,800	224,748
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	55,981	56,086
利益剰余金	665,561	699,771
自己株式	△69,867	△98,270
その他の資本の構成要素	14,819	11,891
親会社の所有者に帰属する持分合計	693,278	696,262
非支配持分	716	753
資本合計	693,995	697,016
負債及び資本合計	937,796	921,764

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
 (要約四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	660,736	630,172
売上原価	436,556	433,297
売上総利益	224,180	196,874
販売費及び一般管理費	89,298	93,648
研究開発費	23,791	23,354
その他の収益	3,394	7,637
その他の費用	5,221	3,385
営業利益	109,263	84,123
金融収益	929	820
金融費用	634	1,873
持分法による投資損益 (△は損失)	21	34
税引前四半期利益	109,579	83,105
法人所得税費用	29,156	22,359
四半期利益	80,423	60,745
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	80,356	60,683
非支配持分	67	62
合計	80,423	60,745
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	494.84	385.85
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	494.31	385.50

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	80,423	60,745
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	820	△835
確定給付債務の再測定額	—	23
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	11,700	△2,026
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	38	32
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	4	△1
その他の包括利益合計	12,564	△2,808
四半期包括利益合計	92,987	57,937
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	92,919	57,876
非支配持分	68	60
合計	92,987	57,937

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2017年4月1日残高	26,783	56,139	603,886	△50,876	17,839	653,772	648	654,421
四半期利益	—	—	80,356	—	—	80,356	67	80,423
その他の包括利益	—	—	—	—	12,562	12,562	1	12,564
四半期包括利益合計	—	—	80,356	—	12,562	92,919	68	92,987
株式報酬取引	—	△229	—	—	—	△229	—	△229
配当金	—	—	△25,166	—	—	△25,166	△18	△25,185
自己株式の変動	—	17	—	363	—	380	—	380
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	0	—	△0	—	—	—
所有者との取引額等 合計	—	△212	△25,166	363	△0	△25,015	△18	△25,033
2017年12月31日残高	26,783	55,926	659,076	△50,512	30,402	721,676	699	722,375

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2018年4月1日残高	26,783	55,981	665,561	△69,867	14,819	693,278	716	693,995
会計方針の変更によ る累積的影響額	—	—	430	—	—	430	—	430
2018年4月1日時点の 修正後残高	26,783	55,981	665,992	△69,867	14,819	693,709	716	694,426
四半期利益	—	—	60,683	—	—	60,683	62	60,745
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,806	△2,806	△1	△2,808
四半期包括利益合計	—	—	60,683	—	△2,806	57,876	60	57,937
株式報酬取引	—	54	—	—	△97	△42	—	△42
配当金	—	—	△26,928	—	—	△26,928	△23	△26,951
自己株式の変動	—	50	—	△28,403	—	△28,352	—	△28,352
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	23	—	△23	—	—	—
所有者との取引額等 合計	—	104	△26,904	△28,403	△121	△55,323	△23	△55,347
2018年12月31日残高	26,783	56,086	699,771	△98,270	11,891	696,262	753	697,016

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	109,579	83,105
減価償却費及び償却費	37,048	34,644
確定給付負債の増減額	2,273	1,920
売上債権及びその他の債権の増減額	△45,166	△8,164
棚卸資産の増減額	△9,929	△4,692
仕入債務及びその他の債務の増減額	10,420	3,675
利息及び配当金の受入額	795	839
利息の支払額	△299	△195
法人税等の支払額又は還付額	△29,622	△39,576
その他	3,687	△10,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,787	60,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△35,744	△45,688
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	148	240
定期預金の増減額	△3,223	6,350
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,634
その他	△28	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,847	△36,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	991	△582
自己株式の増減額	△0	△28,547
配当金の支払額	△25,166	△26,928
その他	△18	430
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,194	△55,627
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	4,460	△398
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	—	2,780
現金及び現金同等物の増減額	20,206	△28,806
現金及び現金同等物の期首残高	280,343	304,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	300,549	275,903

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であるNitto Denko (Suzhou) Co., Ltd.の全出資持分を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(以下「IFRS第15号」という。)を適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する。

当社グループは、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」並びに「ライフサイエンス事業」を主な事業としており、これらの事業においては物品販売及びライセンスビジネス(特許使用許諾や技術供与等)を行っております。

物品販売については、物品の引渡時点において顧客が当該物品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該物品の引渡時点で収益を認識しております。なお、「ライフサイエンス事業」における一部の医療関連材料の製造及び販売に係る収益については、履行義務の進捗に応じて収益を認識しております。

ライセンスビジネスについては、契約の実質に従って履行義務が充足される時点を判断しており、サービスの提供とともに、もしくはサービスの完了時に収益を認識しております。

また、収益は顧客への財の移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額から、値引、割戻し等を控除後の金額で測定しております。

なお、IFRS第15号の適用による要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、当社グループは、上記基準以外に、第1四半期連結会計期間より以下の基準をその経過措置に準拠して適用しております。以下の基準の適用が、当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

IFRS	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第9号 (2014年改訂)	金融商品	分類と測定、減損及びヘッジ会計の改訂

(セグメント情報)

セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	インダストリアルテープ	オプトロニクス	ライフサイエンス	その他	合計	調整額	要約四半期連結損益計算書計上額
外部顧客からの売上収益	246,427	379,963	16,841	16,676	659,908	828	660,736
セグメント間の売上収益	9,982	10,929	3,974	2,494	27,381	△27,381	—
セグメント売上収益合計	256,409	390,892	20,815	19,171	687,289	△26,552	660,736
営業利益(△は損失)合計	27,284	84,831	626	141	112,883	△3,620	109,263
金融収益							929
金融費用							△634
持分法による投資損益(△は損失)							21
税引前四半期利益							109,579

(注) 第1四半期連結会計期間においてマネジメント体制の変更を行った結果、報告セグメントの分類に一部変更があります。また、「その他の収益」に計上していた「受取ロイヤリティー」は、当第3四半期連結会計期間より「売上収益」に含めて計上することに変更しております。前第3四半期連結累計期間数値は、これらの変更を反映した数値を記載しております。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品
インダストリアルテープ	基盤機能材料(接合材料、保護材料等)、自動車材料
オプトロニクス	情報機能材料、プリント回路、プロセス材料
ライフサイエンス	医療関連材料
その他	高分子分離膜、その他製品

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	インダストリアルテープ	オプトロニクス	ライフサイエンス	その他	合計	調整額	要約四半期連結損益計算書計上額
外部顧客からの売上収益	246,449	345,520	19,747	17,611	629,328	843	630,172
セグメント間の売上収益	11,890	10,217	3,629	1,644	27,381	△27,381	—
セグメント売上収益合計	258,340	355,737	23,376	19,255	656,710	△26,537	630,172
営業利益(△は損失)合計	23,309	61,530	2,595	△1,356	86,078	△1,954	84,123
金融収益							820
金融費用							△1,873
持分法による投資損益(△は損失)							34
税引前四半期利益							83,105

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループは、(会計方針の変更)に記載のとおり、IFRS第15号を第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、経過措置に従って、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しているため、前第3四半期連結累計期間については修正再表示しておりません。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品
インダストリアルテープ	基盤機能材料(接合材料、保護材料等)、自動車材料
オプトロニクス	情報機能材料、プリント回路、プロセス材料
ライフサイエンス	医療関連材料
その他	高分子分離膜、その他製品

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年1月31日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式28,546百万円を取得いたしました。また、2018年6月22日開催の取締役会決議に基づき、第2四半期連結会計期間において譲渡制限付株式報酬として自己株式141百万円を処分いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己株式数は16,927千株、帳簿価額は98,270百万円となっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。